様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2024年　　9月　　12日    　　経済産業大臣　殿  　　　　（ふりがな） でぃーあいしーかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 　　　　 DIC株式会社  （ふりがな）　　　　　いけだ　たかし  （法人の場合）代表者の氏名 　池田　尚志  住所　〒174-8520  東京都板橋区坂下三丁目35番58号  法人番号　 7011401003807  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 長期経営計画「DIC Vision 2030」 | | 公表日 | 2022年2月18日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  長期経営計画「DIC Vision 2030」Page3、4  <https://www.dic-global.com/pdf/ir/management/plan/DIC_Vision_2030.pdf> | | 記載内容抜粋 | カーボンニュートラル実現への機運の高まりやデジタル社会への移行等パラダイムシフトに対し、"社会的意義の極大化"の観点から、ステークホルダーと"会社の大義"を共有し「パーパスドリブンな経営」を推進していく。このような観点から、当社グループは新経営ビジョン「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに－ Color & Comfort －」を公表。  新経営ビジョン実現のために長期経営計画「DIC Vision 2030」を策定。2030年に向けて当社が貢献する社会を「グリーン」「デジタル」「Quality of Life（QOL）」とし、長期的視点から設定した５つの重点事業領域を中心に“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築”と“地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献”を目指す。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 当社取締役会の承認を経て開示 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | DICレポート2024（統合報告書） | | 公表日 | 2024年7月2日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  DICレポート2024（統合報告書）Page13、44、45  [https://www3.dic-global.com/dic-global/dic\_report/dic\_report\_ja\_2024\_detail.pdf?\_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&\_gl=1\*ad3xi9\*\_ga\*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx\*\_ga\_CRN43SMNFF\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_2Y835HH0EE\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_9ELQPC0MQQ\*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA](https://www3.dic-global.com/dic-global/dic_report/dic_report_ja_2024_detail.pdf?_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&_gl=1*ad3xi9*_ga*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx*_ga_CRN43SMNFF*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_2Y835HH0EE*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_9ELQPC0MQQ*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA) | | 記載内容抜粋 | 事業ポートフォリオの変革を推し進めるに当たり定めた５つの重点事業領域に経営資源を集中していくことと合わせて、その変革を支えるために、「IT・DXの推進」を含む5つの重要な施策を展開。  「IT・DXの推進」では、マーケット、生産、技術及びサプライチェーンマネジメント（SCM）をはじめとするデジタル技術を用いたデータ活用を推進。  ・マーケット：デジタル化とデジタルマーケティングの活用  デジタル化により各製品部門の顧客ニーズ情報を共有し、顧客視点で多彩な製品やソリューションを提案することで顧客体験を向上させている。また、デジタルマーケティングを活用して新しい顧客層にもアプローチし、新たな商談を生み出している。  （補足）これら取組の結果、サステナブル製品を含む製品ソリューションの訴求と社会課題の解決を推進している。  ・生産：バッチ反応を中心とした方式に適応したAI技術の開発  化学反応特有の複雑な動きに対しても高精度なモデルが作れるAIエンジンの特許を国内で2件取得しており、今後もこれらの中核技術を応用しPI分野への適用を進める。  （補足）これら取組の結果、製造時間の短縮、品質の安定、オペレーターの作業効率向上、新製品導入時の早期立ち上げなどが可能になり、生産性向上によりCO2排出量削減にも寄与。  ・技術：AI・MI活用  AI･MIを駆使した計算科学･データ科学へのウエイトシフトを進めることで新しい価値･新製品の創出を加速していく  （補足）2023年度多数のサステナブル製品開発に寄与。  ・SCM：モノと情報の流れの可視化  最新の需要情報に基づく計画業務をオンラインでリアルタイムに行うサプライチェーン改革を進める。  （補足）物流・在庫・生産計画の最適化によりCO2排出量削減に寄与。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 当社取締役会の承認を経て開示 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DICレポート2024（統合報告書）Page44、45  [https://www3.dic-global.com/dic-global/dic\_report/dic\_report\_ja\_2024\_detail.pdf?\_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&\_gl=1\*ad3xi9\*\_ga\*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx\*\_ga\_CRN43SMNFF\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_2Y835HH0EE\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_9ELQPC0MQQ\*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA](https://www3.dic-global.com/dic-global/dic_report/dic_report_ja_2024_detail.pdf?_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&_gl=1*ad3xi9*_ga*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx*_ga_CRN43SMNFF*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_2Y835HH0EE*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_9ELQPC0MQQ*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA) | | 記載内容抜粋 | IT戦略部門の情報システム部とDX推進部が、IT・DXの垣根なく、短期・中長期におけるデジタル技術とデータを活用したプロセス最適化・働き方改革・ビジネスモデル革新の実現を推進・支援。IT戦略部門にて各DX施策の実行支援および実行後の運用モニタリングを実施し、全社ITガバナンスの枠組み整備に取り組んでいる。  また、人材の確保・育成については、社内人材への教育・研修制度を充実させるとともに、デジタルを駆使したビジネス施策を迅速に実行するための体制強化の一環として、IT・DX人材の新卒・キャリア採用を積極的に進めている。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | DICレポート2024（統合報告書）Page45  [https://www3.dic-global.com/dic-global/dic\_report/dic\_report\_ja\_2024\_detail.pdf?\_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&\_gl=1\*ad3xi9\*\_ga\*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx\*\_ga\_CRN43SMNFF\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_2Y835HH0EE\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_9ELQPC0MQQ\*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA](https://www3.dic-global.com/dic-global/dic_report/dic_report_ja_2024_detail.pdf?_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&_gl=1*ad3xi9*_ga*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx*_ga_CRN43SMNFF*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_2Y835HH0EE*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_9ELQPC0MQQ*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA) | | 記載内容抜粋 | 2024年に基幹業務システムの刷新を予定。これを機に、10年後も柔軟・迅速に進化を続けられるグローバルでのデジタル基盤とその運営体制の構築を行う。デジタル技術とデータを駆使した次世代デジタル統合プラットフォームを確立し、ビジネスと業務のあらゆる環境変化・テクノロジーの進化へ適応。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 長期経営計画「DIC Vision 2030」 2. 長期経営計画「DIC Vision 2030」のPhase1計画値の見直しに関する説明資料 | | 公表日 | 1. 2022年2月18日 2. 2024年2月13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表   1. 長期経営計画「DIC Vision 2030」Page11   <https://www.dic-global.com/pdf/ir/management/plan/DIC_Vision_2030.pdf>   1. 長期経営計画「DIC Vision 2030」のPhase1計画値の見直しに関する説明資料　Page15   <https://www.dic-global.com/pdf/ir/management/plan/Revision_%20DIC_Vision_2030_ja.pdf> | | 記載内容抜粋 | 長期経営計画で目指す姿の達成度を、サステナブル製品売上高比率およびCO2排出量で測定 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年7月2日 | | 発信方法 | DICレポート2024（統合報告書）Page7  [https://www3.dic-global.com/dic-global/dic\_report/dic\_report\_ja\_2024\_detail.pdf?\_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&\_gl=1\*ad3xi9\*\_ga\*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx\*\_ga\_CRN43SMNFF\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_2Y835HH0EE\*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.\*\_ga\_9ELQPC0MQQ\*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA](https://www3.dic-global.com/dic-global/dic_report/dic_report_ja_2024_detail.pdf?_ga=2.223104283.1820101615.1721952051-9346067.1721952051&_gl=1*ad3xi9*_ga*OTM0NjA2Ny4xNzIxOTUyMDUx*_ga_CRN43SMNFF*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_2Y835HH0EE*MTcyMTk1MjA1MC4xLjEuMTcyMTk1MjA1MS41OS4wLjA.*_ga_9ELQPC0MQQ*MTcyMTk1MjA1MS4xLjEuMTcyMTk1MjA1Mi41OS4wLjA) | | 発信内容 | 「DIC Vision 2030」に基づき、当社は事業ポートフォリオを変革し、新分野に挑戦したが、全領域での成果は得られなかった。今後は、強みを活かせる領域に経営資源を集中する。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 1月頃　～　　継続実施中 | | 実施内容 | 社長執行役員が統括する経営課題検討会及びWSR2020委員会の枠組みにおいて、IT・DX施策の課題把握も定期的に行っている。2024年1月末の経営課題検討会にて次期ITシステム稼働後の課題の把握を実施。経営層は、課題詳細、対応策、体制等に関して認識済み、現在対応準備中。  また、社長執行役員が関心を持つトピックに対しては、不定期ながらも会議を開催しており、2024年8月頭にはマーケット領域のマーケティング支援・営業支援システムの現状及び今後の課題の把握を実施した。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 1月頃　～　　継続実施中 | | 実施内容 | DICグループの「サステナビリティ」の基幹的なテーマとして、事業年度毎に情報セキュリティ対策ロードマップに基づき、重要性・緊急性の高いと判断したテーマを予算・活動計画化して実行。年度末に活動を評価し報告している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。